

郵政改革関連法案閣議決定に対する生保労連の見解

4月30日、郵政改革法案をはじめとした郵政改革関連法案が閣議決定され、国会へ提出される運びとなりました。

生保労連は、郵政改革にあたっては、民間会社との「公平・公正な競争条件の確保」が大前提であり、「民業圧迫」は認められないとの主張を、再三にわたり繰り返してまいりました。

しかしながら、今回の法案は、政府の関与を引き続き残す中で、届出により業務範囲の拡大を可能とするものであり、「公平・公正な競争条件」は確保できておらず、「民業圧迫」を招くことは明らかです。今後、同法案に沿った郵政改革が進められることとなれば、民間生命保険会社で働く者の雇用や生活に極めて大きな影響を及ぼすものと考えます。また、健全な金融システムの発展を阻害することはもとより、将来的な国民負担の発生も懸念されます。かかる法案が閣議決定されたことについては、甚だ遺憾であり、生保労連として看過することはできません。

今後、同法案は、国民の代表機関であり、国権の最高機関である国会にて審議されることとなりますが、全国民視点に立った十分な議論が尽くされることを強く要望いたします。

なお、同法案成立時に合わせて、かんぽ生命の加入限度額を政令にて拡大するとの方針が示されていますが、言語道断であり、到底容認することはできません。同方針については、速やかに撤回することを強く要望いたします。

2010年5月6日

全国生命保険労働組合連合会